

Fund Report

タフ・アメリカ

為替ヘッジあり 毎月決算型/為替ヘッジなし 毎月決算型
 為替ヘッジあり 資産成長型/為替ヘッジなし 資産成長型
 マネープールファンド

追加型投信/海外/資産複合 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

タフ・アメリカ (為替ヘッジあり 毎月決算型/為替ヘッジなし 毎月決算型) 第59期分配金のお知らせ

日頃より『タフ・アメリカ』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

この度、2018年7月23日に『タフ・アメリカ (為替ヘッジあり 毎月決算型/為替ヘッジなし 毎月決算型)』の第59期決算を行い、基準価額の水準、分配対象額、市場動向等を総合的に勘案し、分配金を以下の通り決定いたしました。

第59期の分配金 (税引前、1万口あたり)

為替ヘッジあり 毎月決算型	20円
為替ヘッジなし 毎月決算型	50円

2018年2月以降、米10年国債利回りの大幅上昇や、米国の保護主義的な政策を背景とした世界貿易摩擦への懸念などから米国株式市場が下落したため、各ファンドの基準価額も一時的に下落する場面も見られました。その後は、好調な米国のマクロ経済環境や企業業績などを背景に各ファンドの基準価額は堅調に推移しました。

このような環境下、第59期の「為替ヘッジあり 毎月決算型」の分配金を20円、「為替ヘッジなし 毎月決算型」の分配金を50円とすることに決定しました。

今後も1、4、7、10月の決算時に基準価額が大きく上昇していた場合には、分配金を一時的に増額することを検討しますが、市場動向やファンドの運用状況等を総合的に勘案して、増額を行わないこともあります。

ファンドでは引き続き、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用してまいります。

<分配金実績 (2018年7月23日現在) >

	第44期	第45-46期	第47期	第48-49期	第50期	第51-52期	第53期	第54-55期	第56期	第57-58期	第59期	設定来
為替ヘッジあり 毎月決算型	20	20	50	20	50	20	50	20	20	20	20	1,390
為替ヘッジなし 毎月決算型	20	20	100	20	100	20	100	20	20	20	50	3,100

※収益分配金は税引前1万口あたりの金額です。※収益分配金は基準価額水準、市況動向を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

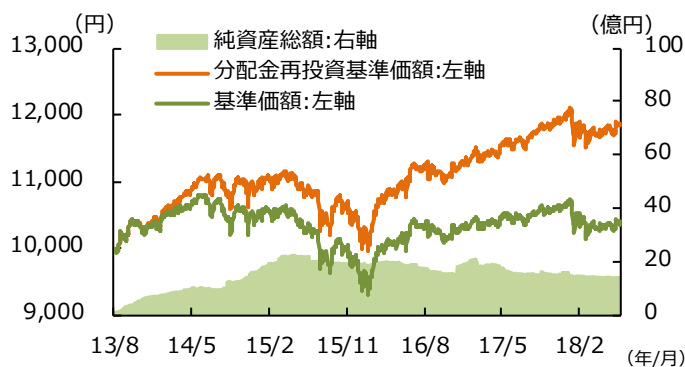
Fund Report

タフ・アメリカ

為替ヘッジあり 毎月決算型/為替ヘッジなし 毎月決算型
 為替ヘッジあり 資産成長型/為替ヘッジなし 資産成長型
 マネープールファンド

<基準価額等の推移 設定日（2013年8月28日）～2018年7月23日>

<為替ヘッジあり 毎月決算型>



■基準価額・純資産総額

基準価額	10,357円
純資産総額	14億円

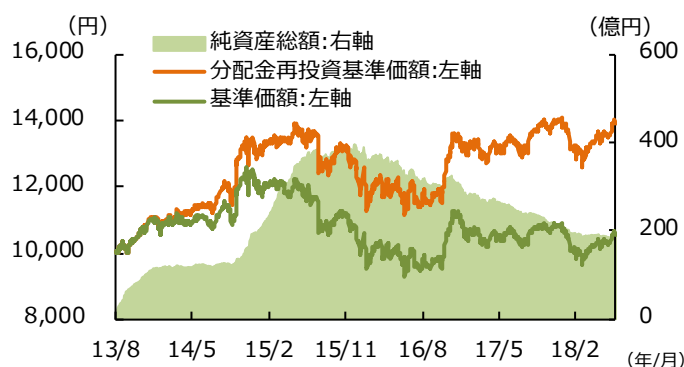
(2018年7月23日現在)

■騰落率

設定来	18.4%
-----	-------

(2018年7月23日現在)

<為替ヘッジなし 毎月決算型>



■基準価額・純資産総額

基準価額	10,516円
純資産総額	185億円

(2018年7月23日現在)

■騰落率

設定来	39.1%
-----	-------

(2018年7月23日現在)

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

<今後の見通しと運用方針>

米国が保護主義的な姿勢を強めることで、貿易摩擦に対する懸念が強まっており、株式市場の変動性が高まる結果となっています。こうした中、高配当株式およびREITの運用においては、引き続き財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。なお、当ファンドの運用戦略は、米国株の市場平均よりも低いボラティリティ（価格変動性）でありながら、同市場平均に匹敵するリターンを獲得を目指しています。

債券市場においては、世界的な経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）は概ね健全であるものの、中央銀行の金融引き締め策による影響、貿易戦争の激化、政治リスクの台頭など、中期的には不確実性が高まりつつあります。市場のボラティリティが拡大する中において、各資産クラス間のプライシング（価格設定）に乖離が発生する局面は過去対比で頻繁に発生すると考えられることから、引き続きファンダメンタルズ分析を基礎としたレラティブ・バリュー（割高と割安などの相対価値）評価を行い、投資機会の収益化に努める方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

タフ・アメリカ

為替ヘッジあり 毎月決算型/為替ヘッジなし 毎月決算型
 為替ヘッジあり 資産成長型/為替ヘッジなし 資産成長型
 マネープールファンド

<ファンドの目的>

- ◆ 各ファンド（マネープールファンドを除く）
主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ◆ マネープールファンド
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

<ファンドの特色>

- 主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 各ファンド（マネープールファンドを除く）は、ケイマン籍円建て外国投資信託証券「トータルリターン・ファンド」、および「エクイティ・インカム・ファンド」を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 「トータルリターン・ファンド」の運用においては、主に米ドル建てのさまざまな種類の債券等に分散投資し、投資環境の変化等に応じて、債券種別の配分比率を機動的に変更することで、中長期的な収益の確保を目指します。
・ポートフォリオの平均格付けは、原則としてBBB- 格相当以上とします。
 - 「エクイティ・インカム・ファンド」の運用においては、主に高配当株式、REIT、転換社債等を投資対象とし、利回り水準に着目して分散投資するとともに、投資環境の変化等に応じて、資産配分比率を機動的に変更することで、中長期的な収益の確保を目指します。
 - 債券、高配当株式、REIT等の実質的な運用は、ニューバーガー・バーマン・グループが行います。

<マネープールファンド>

- マネープールファンドは、マネー・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
- マネー・マネジメント・マザーファンドは、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、大和住銀投信投資顧問が運用を行います。
※マネープールファンドのお買付けは、マネープールファンドを除くタフ・アメリカの各ファンドからスイッチングした場合に限定します。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※外国投資信託証券「トータルリターン・ファンド(JPYクラス、USDクラス)」および「エクイティ・インカム・ファンド(クラスA、クラスB)」ならびに国内籍親投資信託「マネー・マネジメント・マザーファンド」の概要については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご参照ください。

- 市場動向に応じて、『債券』と『高配当株式・REIT等』の資産配分を機動的に変更します。
 - 投資環境の変化に対応しながら、中長期的な米国経済の成長を享受することを目指します。
 - 景気動向や投資環境の変化に応じて、各資産（『債券』と『高配当株式・REIT等』）の資産配分を機動的に見直します。
 - 資産配分（各外国投資信託証券への投資配分）は、ニューバーガー・バーマン株式会社からの投資助言を受けます。
- 為替ヘッジの有無および決算頻度の異なる4つのファンドとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。

	為替ヘッジ	決算頻度	スイッチング
タフ・アメリカ(為替ヘッジあり 毎月決算型)	あり	毎月	可能 ↑ ↓
タフ・アメリカ(為替ヘッジなし 毎月決算型)	なし	毎月	
タフ・アメリカ(為替ヘッジあり 資産成長型)	あり	年2回	
タフ・アメリカ(為替ヘッジなし 資産成長型)	なし	年2回	
タフ・アメリカ(マネープールファンド)	-	年2回	

※マネープールファンドのお買付けは、マネープールファンドを除くタフ・アメリカの各ファンドからスイッチングした場合に限定します。
 ※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

次ページに続きがあります。必ずご確認ください。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

タフ・アメリカ

為替ヘッジあり 毎月決算型/為替ヘッジなし 毎月決算型
 為替ヘッジあり 資産成長型/為替ヘッジなし 資産成長型
 マネープールファンド

<ファンドの特色>

前ページからの続きです。必ずご確認ください。

●為替ヘッジについて

為替ヘッジあり……原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

為替ヘッジなし……原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。

●分配方針について

【毎月決算型】

・毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

・また、毎年1、4、7、10月の決算時には基準価額の水準などを考慮し、配当等収益に加え売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。

【資産成長型】

・毎年2月、8月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

【マネープールファンド】

・毎年2月、8月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

●分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

●収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

●将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

■各ファンド（マネープールファンドを除く）は、投資信託証券を通じて実質的に債券や株式、REITなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。マネープールファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

■信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

■投資信託は預貯金と異なります。

■お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。うえご自身でご判断ください。

■各ファンド（マネープールファンドを除く）の基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク
 ○金利変動に伴うリスク ○信用リスク ○為替リスク ○流動性リスク ○不動産投資信託（REIT）投資のリスク
 ○転換社債投資のリスク ○資産担保証券投資のリスク ○バンクローン投資のリスクがあります。

■マネープールファンドの基準価額を変動させる要因として主に、○流動性リスク ○金利変動に伴うリスク
 ○信用リスクがあります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

4/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

タフ・アメリカ

為替ヘッジあり 毎月決算型/為替ヘッジなし 毎月決算型
 為替ヘッジあり 資産成長型/為替ヘッジなし 資産成長型
 マネープールファンド

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

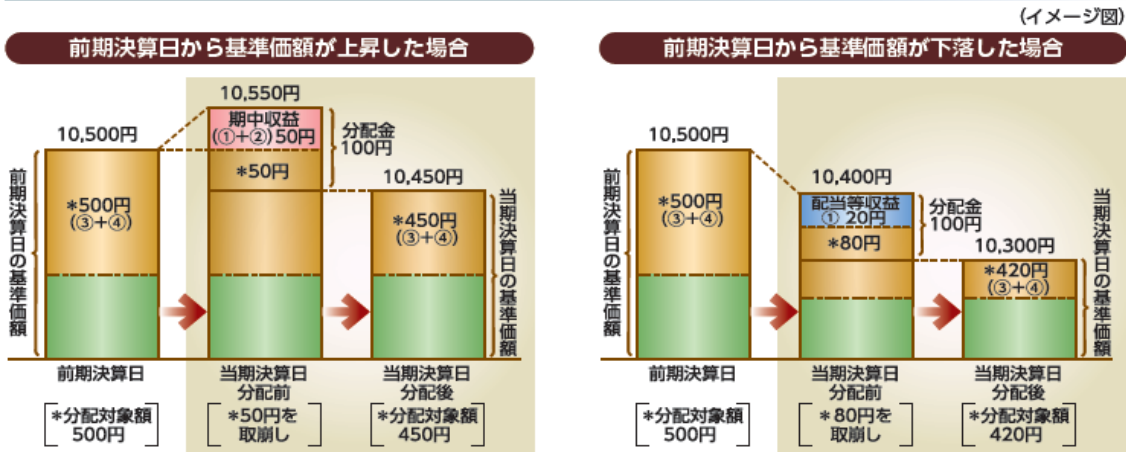
収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



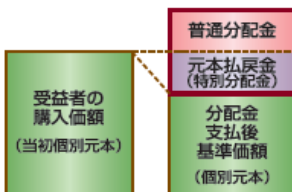
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

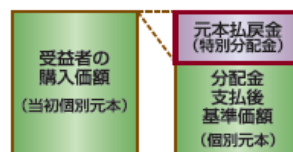
(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

タフ・アメリカ

為替ヘッジあり 毎月決算型/為替ヘッジなし 毎月決算型
 為替ヘッジあり 資産成長型/為替ヘッジなし 資産成長型
 マネープールファンド

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

● 購入時手数料

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

購入価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。

※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

[マネープールファンド]

ありません。

※マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

● 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用

(信託報酬)

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.809% (税抜1.675%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）		
委託会社	年率1.00% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.65% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.04%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率1.849%(税込)程度	—

*当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。

[マネープールファンド]

毎日、信託財産の純資産総額に**年率0.648% (税抜0.60%) 以内**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

	純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。	—
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

● その他の費用・手数料

財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。

※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

6/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

タフ・アメリカ

為替ヘッジあり 毎月決算型/為替ヘッジなし 毎月決算型
 為替ヘッジあり 資産成長型/為替ヘッジなし 資産成長型
 マネープールファンド

<お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 2013年8月28日から2023年8月22日(約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 各ファンド(マネープールファンドを除く)につき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [毎月決算型]
毎月22日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
[資産成長型/マネープールファンド]
毎年2月、8月の22日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 [毎月決算型]
年12回の決算時に分配を行います。
[資産成長型/マネープールファンド]
年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
株式会社りそな銀行
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○

※販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

7/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。